

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・規程等		住民基本台帳法ほか	
事業開始年度	不明	問	担当課(室)	市民課	
総合計画大項目	基本目標 06	合	職・氏名	市民係長 野道 徹也	
中項目	基本施策 01	先	電 話	0869-64-1818	
小項目	施策 16	このシート作成に要した時間		2.0 時間	
事務事業名		02 住民基本台帳事務			

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市内に居住する市民及び外国人		
目的(何のために)	各種申請・届出に基づく住民基本台帳、外国人登録原票の管理及び印鑑登録等の各種台帳を整備し、住民の要求する諸証明の発行が行えるようにする。また、住民に関する事務処理が台帳等に基づき正確かつ統一的行えるように整備する。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	迅速かつ適切な事務処理を行い、丁寧かつ親切的な接遇を行うことで窓口来庁者の満足度を向上させる。		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	住民基本台帳事務	引越し等による住所異動の受付、住所異動及び戸籍の届出に伴う住民票の記載、修正及び消除を行う。 住民票の一部の写しの閲覧請求及び申出に対し、閲覧台帳を作成し、閲覧に供する。 ドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者の支援措置の申出の受付と住民票および戸籍の附票の交付に関する支援措置を行う。 住所異動に伴い、市内に本籍がある人の戸籍附票に住所等を記載し、本籍地が市外の人については、本籍地へ附票記載事項通知を送付する。	
	住民基本台帳関係証明類交付事務	住民票の交付により、居住関係を証明する。 身分証明書及びその他行政証明の交付により、市が認定した法律関係又は事実関係を公的に証明する。 住民基本台帳カード等の交付。	
	自動車臨時運行許可事務	未登録の自動車や自動車検査証(車検証)の有効期限が過ぎた自動車を、新規登録や新規・継続検査のため陸運支局へ回送する場合等に、道路運送車両法に特別に定められた条件下で、臨時運行プレートの許可証を交付する。	
	印鑑登録事務	個人の印鑑を登録し、印鑑登録カードを交付する。	
	印鑑証明発行事務	印鑑登録証明書の交付により、登録された印鑑であることを証明する。	
	外国人登録事務	外国人の入国、出生等による新規登録の受付と、それに伴う外国人登録原票の作成。 外国人登録証明書の交付。 住所の変更等、登録事項の変更に伴う外国人登録原票及び外国人登録証明書の記載又は消除等。 外国人登録原票に基づく記載事項証明書の作成又は消除。 7月9日より外国人も住民基本台帳法適用となり、登録事務はなくなった。	
	外国人記載事項証明	外国人登録原票に基づく記載事項証明書の交付により、居住関係等を証明する。 7月9日より外国人も住民基本台帳法適用となり、住民票に切り替わった。	
	その他の窓口事務	総合案内業務など	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
諸証明等の受付・交付所要時間(分)	目標値(A)	3	3	3	3	
	実績値(B)	3.3	3.4	3.4	到達目標値	
	達成率(B/A)	110.00%	113.33%	113.33%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
諸証明等の受付・交付に要する平均的な所要時間で、迅速な処理をすることにより、市民の満足度を向上させるとともに活動コストを抑える。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	効率性の評価	コスト	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	改正住基法による外国人住民の住民票を住民基本台帳ネットワークと連携させる改修を完了させ、改正住基法の正確な運用を行う。

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	300	712	30,935
	必要人員	人員	千円	6.94人	53,121	6.95人
	必要人員	人員	千円	53,421	54,098	77,794
	事業費	費	千円	2,089	2,124	830
	国庫支出金	金	千円	10,444	9,816	9,369
	受益者負担	金				
	繰入金	金				
	市債	金				
	その他()	金				
一般財源	金		40,888	42,158	67,595	
受益者負担比率	%		19.6%	18.1%	12.0%	
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績		
各種証明等交付件数	説明	住民票・各種証明書等の交付件数				
結果指標量		35,427	33,404	32,187		
対前年比	%	-	94.3%	96.4%		
活動コスト	円	24,264,197	23,604,395	18,245,821		
単位当たりコスト		685	707	567		

総合評価		Action	
改正住基法による外国人住民の住民票を作成し、運用を始めているが、外国人住民に関する事務処理について窓口間で共通認識を持つことにより、誤りのない対応を行い、また、親切丁寧で公平な窓口対応に努める。	総合評価	B	

平成26年度の方向性・取組目標		Action	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了		
取組目標	引き続き改正住基法の正確な運用を行うとともに、係員の資質向上を図り、待ち時間の短縮や親切丁寧で公平な窓口対応に努める。		